

# 関東都市学会ニュース 2026年5月号

(2026-1号)

発行 関東都市学会

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300

高崎経済大学 地域政策学部 米本清研究室内

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱UFJ銀行麹町中央支店普通口座 0201604

2026年度の関東都市学会春季大会を対面とZOOMによるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、**5月27日（水）までにご参加申込をいただき（対面参加とオンライン参加いずれの場合でも）**、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、5月24日（日）までにメールでオンライン参加に必要なIDとパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合（学会にメールアドレスを未登録の場合を含む）は、事務局（info@kanto-toshigakkai.com）まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

また、春季大会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。2026年度総会も、春季大会と同日、シンポジウム後に対面とオンラインによるハイブリッド形式で実施します。

↓春季大会および委員会・理事会へのご出欠をフォームにご回答をお願いいたします↓

ご欠席の方もフォームにてご回答をお願いいたします。



QRコードまたは<https://forms.gle/4QrGNpFvWGhCnXqL8>にアクセス  
フォームでのお申込ができない場合は、事務局（info@kanto-toshigakkai.com）へ  
対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

## 関東都市学会 2026年度春季大会のご案内

開催日時：2026年5月31日（日）12:15～18:00

開催場所：【対面】成城大学（東京都）3号館2階321教室

【オンライン】ZOOM ミーティング

### 【自由報告】12:20～14:00

「移住定着を支える「都市的安心感」としての多主体連携

—人口減少下における地方都市A市の住民調査から—

大貫 周子（武蔵野大学）

「空間的相関を考慮した重力モデルを用いた国内観光需要分析」

吉田 資（ニッセイ基礎研究所）

「国道バイパスが創出する地方の「郊外」—場所と非場所のモビリティに着目して—

大和田 奈津（千葉大学大学院）

「外国人介護職員定着プロセスの解明—当事者と関連アクターの相互変容に着目して—

板垣 直子（新潟青陵大学／新潟大学大学院）

### 【シンポジウム】14:15～17:00

「地方」への移住から都市の意味を問い直す

—「東京圏ネイティブ」のライフコースと教育に着目して—

※詳細は2～5ページ参照

【総会】17:10～18:00

【懇親会】18:15～20:15（成城大学駅周辺にて／懇親会費：一般6000円 院生3000円）

## 関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

開催日時：2026年5月31日（日）

開催場所：【対面】成城大学 3号館2階32B教室

【オンライン】ZOOM ミーティング

【編集委員会】 9:30～10:00

【研究活動委員会】 10:00～10:30

【理事会】 10:30～11:30

\*理事・委員の先生方へ：理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメールアドレスと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いします。

### 春季大会 シンポジウム

#### 【シンポジウムプログラム】14:15～17:00

司会：平井 太郎（弘前大学大学院）

解題：土居 洋平（跡見学園女子大学）・畑山 直子（大正大学）

報告1 「地方移住の四半世紀—構造変化とその社会的背景—」 嵩 和雄（國學院大学）

報告2 「類型化されない移住のタイミング—1970年代・1980年代生まれの地方移住者を事例に—」  
畑山 直子（大正大学）

報告3 「地方留学の実態と可能性—「しまね留学」という15歳のもう一つの選択肢—」  
尾糠 清司（あさひ未来塾／しまね留学広報担当/地域みらい留学サポーター）

コメンテーター：西野 淑美（東洋大学）

<その後、会場全体で質疑応答および討論、まとめと閉会あいさつ>

#### 【シンポジウム解題】

「地方」への移住から都市の意味を問い直す  
—「東京圏ネイティブ」のライフコースと教育に着目して—

畑山直子（大正大学）

近年、大都市から農山漁村あるいは地方都市へ移り住む「地方移住」に大きな関心と期待が寄せられている。その背景には、日本の総人口の減少と過疎地域の広がりに対する政府や自治体の強い危機感があり、内閣府が2014年12月に開始した「地方創生事業」および関連する諸政策は、着実に移住を促進してきた。

しかし、地方移住はもともと、田舎暮らしやIターンとして論じられてきたもので、その系譜を辿れば、すでに60年あまりが経過している。例えば、1970年代後半以降に注目されるようになった田舎暮らしは、1960年代のヒッピームーブメントや学生運動の影響を受け、都市住民の自然回帰志向として理解することができる。1987年に季刊誌『田舎暮らしの本』（JICC出版局、現宝島社）を創刊した石井慎二は、その少し前に出版した『すばらしき田舎暮らし—人間回復ガイドブック』の中で、「都市の生活と田舎の暮らし」を比較し、高度経済成長期以降の都市問題に言及していた（石井慎二、1983『すばらしき田舎暮らし—人間回復ガイドブック』光文社）。

このように、拡大・成長していく都市への懐疑が、「田舎暮らし」と密接に結びついてきたが、現代に

においてはより顕著な形で現れているといえる。例えば、福島万紀は、「向村離都の動きは、1990年代前半のバブル崩壊、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など、都市での社会経済基盤が不安定化するたびに活性化」してきたと述べている（福島万紀、2022「若者を惹きつける山村の条件——山陰地方および中部地方の3つの山村を事例に」『都市問題』vol. 113: 26-36.）。つまり、地方移住という現象は、都市の歪みや問題を映し出すとともに、都市で生きることのリアリティを同時代的に反映してきたといえるのである。

では、冒頭でも述べたように、大きな関心と期待が寄せられている現代の地方移住は、かつての移住とも比較する中で、いかなる現象として理解することができるのだろうか。本シンポジウムでは、60年あまりの移住の系譜を踏まえた上で、「地方」への移住を「都市の意味を問い直す」現象として改めて考えたい。特に、東京圏で生まれ育った人びとの二つの事がらに着目する。

第一に、ライフコースについてである。これは、大都市圏の人口の大半が、大都市圏生まれで占められるようになったということと密接に関わる。土居洋平は、2016年時点の三大都市圏在住者のうち、同一圏内で出生した人の割合を示すデータを用いて、東京圏では50代前半までの人びとの三分の二以上が、東京圏で出生していることを指摘した（土居洋平、2020「農山村への『Iターン』の現代的課題：移住経路と支援・移住後のライフステージ変化への対応・移住を支える価値——山形県西村山郡西川町大井沢への『Iターン』から考える——」日本村落研究学会企画・福田恵編『人の移動からみた農山漁村——村落研究の新たな地平』（【年報】村落社会研究56）農山漁村文化協会：173-213.）。このような、大都市、特に東京圏で生まれ育ち、東京圏を故郷とするような人びとを、ここでは仮に「東京圏ネイティブ」と呼んでおく。

この東京圏ネイティブは、先に言及した、1970年代頃に田舎暮らしを志向した都市住民とは異なる存在である。なぜなら、1970年代・1980年代の田舎暮らしの多くは、農山漁村に故郷をもち、都市を「仮住まい」としてきた人びとによって実践されたからである（地方への移住の第一期とする）。そして、彼らが田舎への移住を志向することは、高度経済成長期に確立した「サラリーマンの夫と専業主婦の妻」といった標準化されたライフコースモデルから外れることを意味していた。

その一方で、東京圏ネイティブたちは、東京圏で生まれ育ち、東京圏に定着する過程で、所与のものとしてきたライフコースモデルの揺らぎを経験するようになる。なぜなら、1990年代以降の社会変動によって、従来の標準化されたライフコースを支えてきた諸制度の弱体化や、価値観の多様化が進行しはじめたからである。例えば、平山洋介は経済の長い停滞が若者のライフコースをぐらつかせているとし、「標準パターンのライフコースをたどる人たちが減少し、人生の軌道は分岐・拡散」していると述べている（平山洋介、2013「若年層のライフコースと住宅政策」田中洋美・M. ゴツィック・K. 岩田ワイケナント編『ライフコース選択のゆくえ——日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社：276-301）。このような標準化されたライフコースモデルの揺らぎは、時として大都市で生きることへの疑問につながり、新たな移住志向を醸成していったと考えられる。実際、1990年代・2000年代の移住は、「自分探し」や自己実現を求める移住として理解された（地方への移住の第二期とする）。すなわち、東京圏ネイティブのライフコースとその変化に着目することは、現代の地方移住を理解する上で有用である。

さらに、第二期以降の移住を捉えるために、ライフコースとも大きく関連する、東京圏ネイティブたちの教育機会や教育観にも着目する。2010年代以降、より若い東京圏ネイティブたちの多くは、従来の標準的ライフコースを所与のものとはせず、モノや情報が流動的な社会を生きる一方で、東京圏からの移動の機会をほとんど持たない。生まれ育った大都市の中で、早期化・過激化する受験と対峙し、東京圏内で進学をする。そして、そのまま東京圏内で就職していく。また、「田舎への帰省」とも無縁になりつつあり、彼らの人生は東京圏の中で完結していくかのようにみえる。

しかし、2010年代以降の地方創生の動きにより、移住の制度的支援は豊かになり、地方に目を向けることが促されるようになってきている。例えば、東京圏ネイティブの子どもたちの中には、学ぶ場所を積極





## お知らせ

### 【2026 年度会費納入のお願い】

2026 年度の関東都市学会年会費の納入をお願いいたします。これまでの会費納入状況と振込用紙を 3 月に郵送いたしましたので、お確かめ下さい。2025 年度以前の年会費をまだ納めておられない方は、さかのぼって会費をお納めいただくようお願いいたします。なお、2 年度以上にわたって会費を滞納された方は、関東都市学会から日本都市学会本部に向けて提出する年度ごとの会員名簿から自動的に削除され、『日本都市学会年報』及び「日本都市学会ニュース」等が届かなくなるという支障が生じますのでご注意ください。また 4 年度以上にわたって会費を滞納された方に対しては、原則として除籍の措置をとらせていただきます。会費支払と会員資格（関東都市学会及び日本都市学会）に関してのお問合せは、関東都市学会事務局まで文書あるいは e-mail をお願いいたします。

### 【『関東都市学会年報』第 27 号について】

『関東都市学会年報』第 27 号は、電子媒体にて発行します。2026 年 5 月中旬をめどに全会員宛てに電子ファイルをお送りできるよう作業を進めております。J-Stage でのオンライン公開も準備しております (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ksurb/-char/ja>)。いましばらく、お待ち願います。

### 【『関東都市学会年報』第 28 号 自由投稿論文 募集のお知らせ】

『関東都市学会年報』第 28 号への自由投稿論文を募集いたします。原稿締切は 2026 年 6 月末です。自由投稿論文は、本学会の大会や研究例会、または日本都市学会の大会で行った口頭発表に基づく論文

であることを原則とします。関東都市学会サイト <https://kanto-toshigakkai.com/> の「年報」ページに掲載しました「投稿・執筆要項」をご確認のうえ、投稿してください。また、他地域都市学会の会員も所定の投稿料をお支払いいただければご投稿いただけます。

なお、直近に刊行される『関東都市学会年報』に「自由投稿論文」（査読付）を投稿する場合の、毎年のスケジュールの概要を、参考としてまとめます。ただし、変更が生じる可能性もありますので、詳しくは Web サイト・今後の「関東都市学会ニュース」等で、その都度ご確認ください。

|                | 口頭発表の機会    | 年報に関するスケジュール                            |
|----------------|------------|---|
| 刊行前年度 9月～10月前半 | 関東都市学会研究例会 | 『関東都市学会年報』自由投稿論文 投稿締切<br>『関東都市学会年報』刊行予定 |
| 10月後半～11月前半    | 日本都市学会大会   |   |
| 3月             | 関東都市学会研究例会 |   |
| 刊行年度 5月後半～6月前半 | 関東都市学会春季大会 |   |
| 6月末日           |            |   |
| 3月             |            |   |

※ 口頭発表後の直近に刊行される『関東都市学会年報』ではなく、それ以降の年報にも投稿は可能です。

※ 関東都市学会の春季大会や研究例会で行った口頭発表に基づく論文は、『日本都市学会年報』にも投稿することができます。『日本都市学会年報』の「査読付き論文」の投稿締切は、原則日本都市学会大会が開催された月の翌月末です。前年度の日本都市学会大会終了日の翌日から、当該年度の投稿締切日の前日までに口頭発表した場合のみ、投稿することができます。『日本都市学会年報』の刊行は、例年では大会開催の翌年6月頃です。詳細は Web サイト等で各自ご確認ください。

#### 【2026年度 第1回研究例会 報告者募集】

2026年9月中旬もしくは下旬に開催いたします、2026年度第1回研究例会の報告者を募集します。日程や会場の詳細は6月中旬ごろに学会ホームページと会員向けメーリングリストにてお知らせします。当日は対面と zoom によるオンラインのハイブリッド形式で開催する見通しですが、報告者は対面にてご参加いただきます。ご希望の方は氏名、報告タイトル、内容の概要（300字前後）を e-mail で、関東都市学会事務局までお寄せください。2026年7月17日（金）を〆切とします。やむを得ず申し込みが〆切を過ぎる場合には事務局までお問合せください。

#### 【2026年度 今後の活動予定】

2026年9月中旬もしくは下旬に関東都市学会 2025年度第1回研究例会および理事会・委員会を開催いたします。また、2026年11月もしくは12月には、神奈川県鎌倉市にて秋季大会の開催を予定しています。詳細は次号ニュースレターをご覧ください。2026年10月23日（金）～10月25日（日）には、日本都市学会第73回大会が徳島市にて開催されます。いずれもぜひご予約にお入れください。

#### 【学会ホームページにおける「お知らせ」欄への記事掲載について】

ホームページのトップページ等で掲載される「お知らせ欄」では、会員から提供された情報を掲載し、会員相互のコミュニケーション充実を図っています。以下のような内容の記事につきまして周知を希望される場合は、掲載文を作成し関東都市学会事務局（[info@kanto-toshigakkai.com](mailto:info@kanto-toshigakkai.com)）までお送りください：求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する情報

※なお、「お知らせ」欄は写真も掲載できる体裁となっています。

## 2025年度第4回理事会報告

2025年度第4回理事会が、2026年3月15日に日本大学で対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催されました。主な議事内容は次の通りです。

1. 本日の研究例会について
2. 関東都市学会 2026年度春季大会について
  - ・ 研究活動委員長と山本委員・理事より、当日のスケジュール案および企画案が提示され、承認された。
  - ・ 自由報告は、3件の発表を承認した。加えて1件の報告が追加メール審議を経て承認された。
3. 今後の大会等について
  - ・ 2026年度第1回研究例会（9月開催）について、詳細は引き続き検討することになった。ラウンドテーブル企画の担当に関しては、熊田理事を第一候補として調整することが承認された。
  - ・ 2026年度秋季大会については、歴史・文化財などをテーマとし、野村理事を中心に鎌倉市にて開催する方向で検討を進めることが承認された。
4. 研究活動委員会から
  - ・ 春季大会のシンポジウムについて、企画担当の畑山理事からテーマ＜「地方」への移住から都市の意味を問い直す—東京圏ネイティブのライフコースと教育に着目して—（仮）＞の解題案や詳細の説明があり、p.1~5の通り進めることが承認された。
  - ・ 2026年度秋季大会について、野村理事から詳細の説明があり、説明された方向で引き続き検討・準備を進めていくことが承認された。
5. 編集委員会から
  - ・ 年報27号の進捗が報告された。
  - ・ J-stageに đăng載している一部の論文について不具合が確認されており、早急に対応することとなった。
  - ・ J-stageへの新規のアップロード作業について、委員会内での分担方法を検討することが承認された。
  - ・ 26年度春季大会シンポジウム登壇者への原稿依頼について、依頼する方向で承認された。
6. 日本都市学会理事会から
  - ・ 西野理事から、『日本都市学会年報』の出版予定等につき説明がなされた。
7. 日本都市学会賞推薦候補図書について
  - ・ 申惠媛会員著の『エスニック空間の社会学——新大久保の成立・展開に見る地域社会の再編』を関東都市学会として推薦することとなった。
8. 事務局から
  - ・ 本ページのお知らせ欄で示した通り、会員の異動が報告された。
  - ・ 2021年度からの会費未納者（対象者2名）に対して手続きを進めていくことが報告され、承認された。

## 2025 年度第 2 回研究例会（2026.3.15）の記録

### 一般報告 印象記

大崎 麻里子（京都芸術大学大学院研究員）

はじめの研究報告は、宮本匡氏（法政大学大学院）による「「型焼き菓子」からみる都市文化の形成—たい焼き・大判焼きの分布と都市空間の関係—（中間報告）」である。本報告は今回で3回目となる継続的研究であり、身近な間食である「型焼き菓子」を手がかりに都市文化を読み解こうとする点が興味深い。報告では、「たい焼き」「大判焼き」の形状の違いや店舗分布に着目し、大手グルメサイトのデータを用いて地域ごとの認識の差異を整理・分析することで、日本における「型焼き菓子」の文化的文脈を明らかにする可能性が示された。特に、身近な間食を都市文化の分析対象として位置づけ直す視点は新たな切り口を与えるものと感じられた。事例分析としては、東京都 23 区の中でも店舗数が多い池袋と浅草が取り上げられた。池袋においては、映画館やゲームセンターといった娯楽施設との近接性から、「たい焼き」が消費される場面が若者文化や遊興空間と結びついている可能性が示唆された。一方、浅草では、かっぱ橋に代表される「モノづくり」の文化や、インバウンド観光の文脈において日本文化として消費される側面が指摘され、同じ「型焼き菓子」であっても都市空間の性格によって異なる意味づけがなされることが明らかとなった。

質疑応答では、山形県に基盤をもつ大判焼業者にみられる季節的経営が産業構造の変化とどのように関わるのかという点や、池袋と浅草それぞれの都市内での位置づけを踏まえた分析の必要性が指摘された。特に池袋については、「若者が手軽に遊べる場所」という地域特性と「たい焼き」との関係を、検討する余地があることが提案された。また、先行研究との関係では、ホイジンガの遊びの理論が参照され、「遊び」を位置づける枠組みとの接続可能性が示された。「たい焼き」や「大判焼き」のように、屋台のような場で作りたてが提供され、その場で消費される食べ物は、まちの営みと相互に作用しながら密接な関係を育む存在であると感じた。焼きたてを手にする体験そのものが魅力であり、こうした即時性は都市空間の中での人々の関わりを生み出しているように思われる。また、形を変えつつも営みが引き継がれてきた背景には、それを残そうとする意思が働いていると考えられ、今後どのように継承されていくのか想像を掻き立てられる興味深い発表であった。

今後、地域ごとの事例分析が蓄積されることで、「型焼き菓子」が都市において果たす役割や、その意味の差異がより体系的に明らかになることが期待される。

### ラウンドテーブル 印象記

大和田 奈津（千葉大学大学院）

研究活動委員会ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第6回として、畑山直子先生（大正大学）より、「なぜ、移住者の語りに惹かれるのか—沖縄と秩父での移住研究をふり返る」と題した話題提供が行われた。報告では、2000年代後半に沖縄や秩父へ移住した1960年代～1980年代生まれの移住者の生活史（ライフ・ヒストリー）が紹介され、社会変動とライフコースの連関に関する論点が提示された。

今回取り上げられたインタビュー対象者は、地域おこし協力隊制度や移住・定住政策が活発化する以前の時期に移住した人びとである。この点に留意することで、本報告は「移住が大きく制度化される以前の移住とはいかなるものであったのか」という問いを提起するものであったといえる。近年では、政策による人の移動が制度的に促進される状況が広がっている。そのなかで、移住者自身の動機や地域への意識は、しばしば後景化しやすい。こうした状況を踏まえると、移住者の人生において

「移住」がどのような意味をもっていたのかを検討することは、今後の移住政策や、移住者が生活者として地域で生きるあり方、さらには地方移住における幸福を考えるうえでも重要な論点であると考えられる。

質疑応答では多くのコメントが寄せられた。なかでも、「移住者は自分自身について多く語る傾向がある」という議論は印象的であった。移住者が「よそ者」として地域に入っていく過程では、自らが移住する意義や生き方について再帰的に考える契機が多く生じる。その結果、自分自身について語る言葉が豊かになっていることの表れのようにも思われた。筆者の関心からすれば、移住者による SNS での発信も参考になるのではないかと感じた。筆者と同世代には、コロナ禍に大学生活を送り、卒業後に地域おこし協力隊などの制度を通じて地域で活動する、いわゆる「ローカル・キャリア」を選択する者も少なくない。こうした動きは、社会変動とライフコースが絡み合う事例として捉えることもできるだろう。彼らの SNS では、地域での活動報告や日々感じていることが積極的に発信されており、地域に関わる意味や自身のあり方を模索する様子が垣間見える。また近年では、長浜市（滋賀県）に移住した女性たちによる『サバイブユートピア』のように、移住者が ZINE（個人制作の小冊子）を制作し、オンライン・オフライン双方で発信を試みる事例もみられる。移住者がさまざまな媒体を通じて自らの言葉で発信することは、移住者としての一つのハビトゥスとして形成されつつあるのかもしれない。

5月31日に開催される春季大会のシンポジウムでは、移住政策についても具体的な議論が行われる予定とうかがっている。政策と移住者個人の双方の観点から、より深い検討が展開されることが期待される。